

中日本高速道路株式会社が発行するソーシャルボンドへの投資について

奈良県信用保証協会(代表者名:松谷 幸和、以下「当協会」という)は、このたび、中日本高速道路株式会社(以下、「同社」という)が発行するソーシャルボンド(中日本高速道路株式会社第105回社債(ソーシャルボンド)(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構併存的債務引受条項付)、以下「本債券」という)への投資を決定しましたので、お知らせします。

ソーシャルボンドとは、社会的課題解決に要する資金を調達するために発行される債券です。本債券の発行にあたり同社は「サステナブルファイナンス・フレームワーク」を策定し、株式会社日本格付研究所(JCR)より、国際資本市場協会(International Capital Market Association:ICMA)が定める「グリーンボンド原則2021」と「ソーシャルボンド原則2023」及び「サステナビリティボンド・ガイドライン2021」などに適合するとして、同社のサステナブルファイナンス・フレームワークについてはJCRから最高評価である「SU1」、ソーシャルボンドとなる本債券については同様に最高評価である「Social1」の評価を取得されています。

本債券の調達資金はソーシャルプロジェクトとして「高速道路における災害対策等」に資する以下の事業に充当されます。

- ・災害の威力を弱め、被害を最小限に抑える修繕事業(橋梁・のり面・雪氷対策施設・震災対策)
- ・速やかな情報伝達によって利用者を守り、二次災害を防ぐための修繕事業(電気施設・通信施設・建築施設)
- ・災害に巻き込まれた利用者を安全に避難させるための修繕事業(トンネル防災・トンネル施設)
- ・災害発生時の高速道路の閉塞を防ぎ、速やかな道路の復旧を可能にする4車線化事業(ただし、既存道路の拡幅かつ道路機能の冗長性保持に資するものに限る)

サステナブルファイナンス・フレームワーク及び本債券については同様にJCRから持続可能な開発目標(SDGs)^注との整合性も確認され、同社のフレームワークに基づく事業は、SDGsの17の目標の3番目「すべての人に健康と福祉を」、9番目「産業と技術革新の基礎をつくろう」、13番目「気候変動に具体的な対策を」に貢献すると評価されています。

当協会は、債券をはじめとしたSDGs債への投資を継続的に実施することによって、持続可能な社会の実現に貢献できるよう取組みを推進して参ります。

<本債券の概要>

銘柄	中日本高速道路株式会社第105回社債(ソーシャルボンド)(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構併存的債務引受条項付)
年限	5年
発行額	1,200億円
利率	0.597%

注) 持続可能な開発目標(SDGs)とは、2015年9月の国連持続可能な開発サミットにて採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が掲げる加盟国が2030年までに達成すべき17の目標と169のターゲットのこと